

IT を用いた立法過程の透明化

山下 智立[†] 井出 明[‡]

Increasing transparency in the legislative process with IT

Tomoharu Yamashita and Akira Ide

2001年1月に政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）は5年以内に世界最先端のIT国家になることを目指すことを目標に、e-Japan戦略を策定した。その中で電子政府の実現を掲げ、ITがもたらす効果を日本社会全体で活用するための社会的基盤の構築を目的としている。

この施策は、行政のオンライン化、行政文書の電子化（e-Japan）、業務・システムの効率化（e-Japan II 加速化パッケージ）を可能にし、行政のスリム化・低廉化に大きく寄与するものであり、顧客としての国民という立場からは歓迎されるものである。しかし、電子政府政策の目的は電子化に伴うサービス面の向上でよいのかという疑問が生じる。

思うに、ITがもたらす利益は時間的、地理的、身体的、経済的制約等を超えて、人々が行動できるところにこそ大きな価値があり、ネットワークを通じて、国民自らの積極的な情報発信、社会形成への参画、障害者や高齢者の社会参加が実現すれば、主権者としての国民という立場からのアプローチにおいても、国民全体の利益の増幅が可能となる。顧客の利益面の充足だけでは、与えられたサービスを甘受するに止まり、真に国民の欲する施策の実現には程遠いものとなる。今後、主権者の利益面の充実を図ることが、国民の真の利益に繋がり、硬直化した現代政治の悪習を打ち破る策になりうると考える。

本来、国民に対して、平等に利益分配がなされるべきであるが、実際は官庁主導・政官癒着による利益誘導型政治が行われ、国民が選出した議員が不利益をもたらすというケースは往々にして見受けられる。現実には、国民の思い描く理想の利益をもたらす政治の実現には、障壁が多く存在し、「公正な政治」は行われにくい状況にある。遅々として、政治改革が行われない以上、内部の自浄作用に頼ることもできず、国民の側から変化を促す必要がある。また、若年層の政治に対して無関心であるために、中高年が与党の票田となり、必然的に中高年層に重点を置いた政策が行われており、将来の展望が非常に不透明になっている。財政事情が逼迫している状況から、財政問題の解決を先延ばしし、将来へのツケを後世に残すことになりかねない。未来に対しての良い展望を示すことが今を生きる私たちに与えられた課題であろう。

そのためには、旧来の利益誘導型政治からの脱却が必要であり、国民が今まで以上に国民が政治に関わっていくことが求められる。今後、さらにIT化が進めば、政治に関わるものを含めた情報が流動化し、多くの情報が甚に溢れることが予想される。その恩恵にあずかり、国民が政策監視に携われたならば、リアルタイムあるいは若干のタイムラグでの政策管理の実現が可能となる。例えば、法案が議会上程された場合、原案がどのように加筆修正されて、成案になるのかを追っていければ、修正箇所がどのような意味を持ち、いわゆる族議員や圧力団体がどのように立法過程をゆがめているのかを誰もが簡単に追跡し、確認することができる。いわば、「政策の履歴管理」を国民の手で行い、実質的な主権者としての政治参画の可能性を限りなく増大させる。政策立案過程を監視することによって、国民にとって利益をもたらすと思われる政策の立法化が可能となり、特定団体への利益供与を目的とするような国民に不利益をもたらす立法の防止ができる。ITを用いることで、国民が情報に即座にアクセスでき、密室での立法を排除できる。

また、法と政策の齟齬や抵触をなくすことで、スムーズかつ迅速な立法が可能となり、「在るべき法」のかたちとして、法施行を行うことができる。

立法過程を情報技術によって透明化することによって、現代政治に欠けている民意に忠実な反映が実現することが期待される。ITが政治分野に応用されることで、21世紀型の合理的な民主主義を具現化し、日本においても電子民主主義を根差すきっかけになると考える。

[†] 大阪経済法科大学 [‡] 国際大学グローバルコミュニケーションセンター（山下は来年4月より、北陸先端科学技術大学院大学へ進学）